

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社バイ・テクノロジー
【英訳名】	V Technology Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 重人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地
【電話番号】	(045)338-1980
【事務連絡者氏名】	企画部広報IRグループ長 吉村 省吾
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地
【電話番号】	(045)338-1980
【事務連絡者氏名】	企画部広報IRグループ長 吉村 省吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	1,507	2,817	13,075
経常利益又は経常損失 () (百万円)	79	465	435
四半期(当期)純利益又は四半 期純損失 () (百万円)	36	339	223
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	86	292	415
純資産額 (百万円)	7,813	7,738	8,089
総資産額 (百万円)	14,326	13,625	15,892
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は四半期純損失金額 (円)	7.71	72.62	47.86
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	47.86
自己資本比率 (%)	53.2	55.4	49.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第18期第1四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、第17期第1四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成26年1月27日開催の取締役会において、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。第17期の期首に株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 第18期第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第17期第1四半期連結累計期間及び第17期連結会計年度の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表について遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較を行っております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとする新興国経済では成長が鈍化しているものの、米国経済及び欧州経済では緩やかな持ち直しが進みました。また、わが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費の落ち込みはみられたものの、企業の設備投資が堅調に推移したことや、雇用情勢の改善等により緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの関連するフラットパネルディスプレイ（FPD）市場では、主に中国における、スマートフォン及びタブレット端末向けの中小型液晶パネルの設備投資を中心に、テレビ向け大型パネルに関する設備投資等も継続されました。

このような環境の中、当社グループは、検査関連装置については主に中国向け案件での商談成約に向けた活動を、露光装置及び有機EL関連装置については国内外のパネルメーカーへ拡販活動を行ってまいりました。

受注金額は、主に中国及び日本向けの検査関連装置、中国向けの露光装置並びに関連消耗品及びメンテナンス等の受注により、56億9千8百万円（前年同期は23億6千9百万円）となりました。なお、受注残高は94億4千7百万円（前年同期は73億1千5百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は28億1千7百万円（前年同期売上高15億7百万円）、営業損失は4億2千6百万円（前年同期営業利益7千5百万円）、経常損失は4億6千5百万円（前年同期経常利益7千9百万円）、四半期純損失は3億3千9百万円（前年同期四半期純利益3千6百万円）となりました。当第1四半期連結累計期間に売上計上した装置案件の多くが低収益案件であったことから、上記の通り損失を計上しておりますが、これは年度初における計画通りであります。また、通期業績につきましても年度初の業績予想からの変更はございません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ22億6千6百万円減少し、136億2千5百万円となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」が14億6千7百万円、「仕掛品」が6億8千6百万円それぞれ減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ19億1千5百万円減少し、58億8千7百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」が12億5千7百万円、「長期借入金」が1億9千4百万円それぞれ減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億5千万円減少し、77億3千8百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」が3億9千8百万円減少したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億4千5百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数が前連結会計年度末225名から2名増加しております。

なお、従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者(パートタイム労働者及び派遣社員)は含んでおりません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業特性上、生産、受注及び販売額について前年同期と比較した場合、増減額又は増減割合が著しく変動する可能性があります。これは、F P D関連製造設備は生産性向上のために大型化し1件当たりの投資額が巨額になってきていること及び検査関連装置に比べて単価が多額である露光装置の事業が拡大していること、並びに当社グループでは、顧客の個別注文に応じた受注生産販売を行っているため、顧客の都合によっては受注や納入の時期が変動し、業績に与える影響が大きくなる可能性があるためです。

当第1四半期連結累計期間において、F P D事業の生産、受注及び販売実績は、次のとおりです。

生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) (百万円)	前年同四半期比(%)
F P D事業	2,558	1,556	38.8
合計	2,558	1,556	38.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注金額

当第1四半期連結累計期間の受注金額を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) (百万円)	前年同四半期比(%)
日本	187	421	125.4
中国	355	4,989	-
韓国	1,513	213	85.9
台湾	313	73	76.7
合計	2,369	5,698	140.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 中国の受注金額の前年同四半期比は、1,000%以上のため記載しておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) (百万円)	前年同四半期比(%)
日本	575	255	55.6
中国	720	2,151	198.5
韓国	144	226	56.3
台湾	66	184	178.2
合計	1,507	2,817	86.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,590,300
計	17,590,300

(注) 平成26年1月27日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。この株式分割に伴って定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は17,414,397株増加し、17,590,300株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,754,000	4,754,000	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 100株
計	4,754,000	4,754,000	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成26年1月27日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。

3. 平成26年1月27日開催の取締役会決議による株式分割に伴い、平成26年4月1日付で単元株式制度を採用し、単元株式数は100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日	4,706,460	4,754,000	-	2,408	-	2,064

(注) 平成26年1月27日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 748	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,792	46,792	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	46,792	-	-
総株主の議決権	-	46,792	-

(注) 平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割の影響は考慮しておりません。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ブイ・テクノロジー	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地	748	-	748	1.57
計	-	748	-	748	1.57

(注) 1. 当第1四半期会計期間末の自己株式数は74,800株であります。

2. 平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割の影響は考慮しておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,926	5,122
受取手形及び売掛金	6,137	4,670
商品及び製品	73	84
仕掛品	2,010	1,323
原材料及び貯蔵品	342	414
その他	1,037	718
貸倒引当金	22	34
流動資産合計	14,505	12,299
固定資産		
有形固定資産	872	862
無形固定資産		
のれん	25	23
その他	46	43
無形固定資産合計	72	66
投資その他の資産	441	397
固定資産合計	1,386	1,326
資産合計	15,892	13,625
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,162	1,905
短期借入金	929	850
1年内返済予定の長期借入金	1,472	1,464
未払法人税等	115	62
製品保証引当金	198	175
賞与引当金	117	61
その他	852	605
流動負債合計	6,849	5,125
固定負債		
長期借入金	869	675
退職給付に係る負債	83	86
固定負債合計	953	762
負債合計	7,803	5,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,408	2,408
資本剰余金	2,064	2,064
利益剰余金	3,322	2,924
自己株式	125	125
株主資本合計	7,670	7,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	227	274
その他の包括利益累計額合計	225	273
新株予約権	192	192
純資産合計	8,089	7,738
負債純資産合計	15,892	13,625

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,507	2,817
売上原価	912	2,546
売上総利益	595	271
販売費及び一般管理費	519	698
営業利益又は営業損失()	75	426
営業外収益		
受取利息	10	4
その他	8	1
営業外収益合計	19	6
営業外費用		
支払利息	8	7
持分法による投資損失	4	1
為替差損	-	17
貸倒引当金繰入額	-	19
その他	2	0
営業外費用合計	15	45
経常利益又は経常損失()	79	465
特別利益		
新株予約権戻入益	8	-
特別利益合計	8	-
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	85	465
法人税、住民税及び事業税	24	29
法人税等調整額	25	155
法人税等合計	49	126
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	36	339
四半期純利益又は四半期純損失()	36	339

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	36	339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	18	-
為替換算調整勘定	32	47
その他の包括利益合計	50	47
四半期包括利益	86	292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86	292
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社の重要性及び近年の為替相場の変動を勘案した結果、在外子会社の業績をよりの確に連結財務諸表に反映させるため、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、当該事項による前連結会計年度の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座貸越限度額	4,300百万円	4,300百万円
借入実行残高	929	850
差引額	3,370	3,450

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	25百万円	24百万円
のれんの償却額	-百万円	2百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	58	1,250	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	58	1,250	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(注) 平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

当社グループは、FPD事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	7円71銭	72円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	36	339
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	36	339
普通株式の期中平均株式数(株)	4,679,200	4,679,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成25年5月28日取締役会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 600株	-

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
3. 平成26年1月27日開催の取締役会において、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び期中平均株式数を算定しております。
4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は16銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 4日

株式会社 ブイ・テクノロジー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細野 和寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブイ・テクノロジーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブイ・テクノロジー及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。